

渡辺復興大臣の大阪府訪問ぶら下がり記者会見録
(平成30年11月14日(水) 16:54~16:59 於)大阪市)

1. 発言要旨

本日、大阪府で開催されました生活再建支援拠点ブロック会議に出席をいたしました。関係者の皆様方とは、主に日ごろの活動状況、避難されている方々とのつながりについての御報告をいただいた後、意見交換をさせていただきました。

意見交換の中では、特に相談内容が複雑化、多様化していること、専門機関との連携が重要であること、国、県の継続的な支援が必要であることなどについて議論となりました。日ごろ避難されている方々と直接、接している支援者から、現在の取組状況や課題について、率直な御意見を伺うことができたと思っております。

今後とも私自身、現場主義に立って、被災者に寄り添いながら、復興に全力で取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

2. 質疑応答

(問) 今日伺われた中で、特に多かったとか、気になった支援団体からの御意見、要望などがあれば、教えていただけますでしょうか。

(答) 本当に、それぞれの支援団体の皆さん方の役割は重要だというふうにまず思いました。それぞれ取組は共通していることもありますが、独自で展開している団体もございます。それぞれについて言うことはちょっとできませんけれども、ただ、言えることは、これまでの知見の重要性、これが2020年度までに終わっては困りますという御意見がありました。正に私は、そういったものが大事だというふうに思います。少なくともこの7年8か月の、被災されてから、発災してから7年8か月たっていますけれども、この間、避難された方々と向き合ってきた団体の知見というのは、私は大変に重要だというふうに思っております。引き続き、しっかりとそれを国としても検討していかなければならない、そのように思っております。

(問) その団体の方とかにお話を聞いていると、やっぱりだんだん、避難者の方々が、例えば引っ越したりして、住所とかがなかなか把握がしづらくなってきて、例えば支援情報とかを送るにしても、なかなか行き渡らないという悩みがあるという方が結構多いんですけど、そこら辺の対応についてはどのようにお考えですか。

(答) 基本的には個人情報との関係がございませぬけれども、まずしっかりと情報を発信できる体制をつくっていかなければなりません。その発信をするためには、相手がどこにいるか、こういったこと

を把握していく必要があります。これをどういう形で支援できるか。今後もその辺はしっかりと検討してまいりたいというふうに思います。

(問) 今日もそういった点については、相談というか、指摘はありましたか。

(答) お話がありました。

(問) 大臣は、それも先程のように答えられたという感じですか。

(答) 直接、相対でやりませんものですから、まずは生活再建の支援団体の皆さん方のお話を聞くというのが、今回の最優先課題でございますので、そういう形でまず聞かせていただきました。また、専門的には浜田副大臣が何年もここの関係を築いておりますので、浜田副大臣に答えていただいてという形になります。

(浜田副大臣) 個人情報については保護するルールを決めましたので、県から逆にデータを頂けるようになりましたから、ちゃんと情報が行き渡るのはむしろ強化されております。

(問) 今後、国として、7年8か月たっていますけれども、支援の在り方の方向性ですとか、何か変化があるのかとか、それとも、これまでの方向性を維持されるのか、その辺りのお考えは、今のところどうなっているか。

(答) 基本的には、福島県や避難先の自治体だけで避難されている人を支援していくことは、だんだん難しくなっていくのではないかなど、そのように思います。そうしますと、当然のことながら、生活再建の支援拠点の活動を支援するためには、やはりしっかりと状況を把握することが大事であります。これが基本となるというふうに思います。そのためには、支援拠点の皆さん方と福島県の駐在員とかがいますけれども、そういったコミュニケーションや信頼関係を今後、更に良好としていくことも大事だというふうに思っておりますので、この形を大事にしていきたいというふうに思います。

(以 上)